

追加型投信／海外／株式

信託期間：2017年10月19日 から 2027年10月18日 まで

基準日：2024年3月29日

決算日：毎年4月18日および10月18日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：2750

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

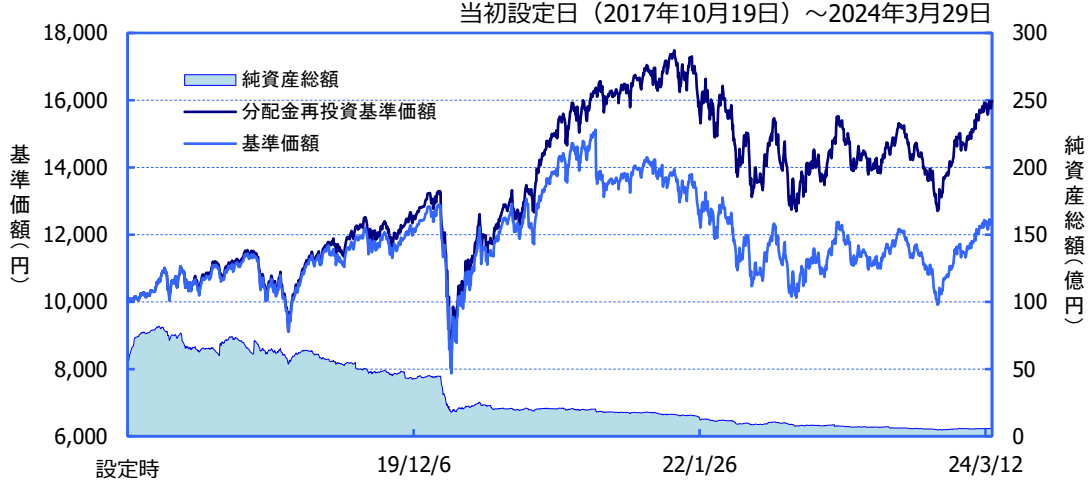
《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	12,467 円
純資産総額	566百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.2 %
3カ月間	+6.4 %
6カ月間	+14.7 %
1年間	+10.9 %
3年間	+1.8 %
5年間	+41.4 %
年初来	+6.4 %
設定来	+59.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (18/04)	100円
第2期 (18/10)	0円
第3期 (19/04)	200円
第4期 (19/10)	50円
第5期 (20/04)	0円
第6期 (20/10)	600円
第7期 (21/04)	1,400円
第8期 (21/10)	700円
第9期 (22/04)	0円
第10期 (22/10)	0円
第11期 (23/04)	40円
第12期 (23/10)	200円

分配金合計額 設定来：3,290円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	68	98.3%
外国リート	1	1.4%
コール・ローン、その他		0.3%
合計	69	100.0%

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
日本円	97.5%	
米ドル	2.5%	

国・地域別構成		合計99.7%
国・地域名	比率	
アメリカ	89.6%	
カナダ	3.9%	
イスラエル	1.9%	
アイルランド	1.7%	
イギリス	1.0%	
デンマーク	0.8%	
ベルギー	0.7%	

業種別構成		合計99.7%
業種名	比率	
資本財・サービス	30.2%	
情報技術	22.9%	
ヘルスケア	19.1%	
金融	11.2%	
一般消費財・サービス	6.5%	
公益事業	4.1%	
コミュニケーション・サービス	2.4%	
不動産	1.4%	
素材	1.2%	
生活必需品	0.7%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄			合計30.1%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
GODADDY INC - CLASS A	情報技術	アメリカ	3.8%
BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア	アメリカ	3.6%
WEX INC	金融	アメリカ	3.6%
WR BERKLEY CORP	金融	アメリカ	3.2%
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	資本財・サービス	アメリカ	2.9%
FLEX LTD	情報技術	アメリカ	2.8%
TELEFLEX INC	ヘルスケア	アメリカ	2.7%
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ	2.7%
WABTEC CORP	資本財・サービス	アメリカ	2.5%
FERGUSON PLC	資本財・サービス	アメリカ	2.4%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場動向】

米国中型株式市場は上昇

上旬は、中国におけるスマートフォン販売不振を受けてアップルの株価が下落したことを背景として、ハイテク関連を中心に売りが膨らみ、米国中型株式市場も下落しました。その後、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が米景気の先行きに楽観的な見方を示したことや、底堅い個人消費などを支えに持ち直しました。中旬に入ると、米消費者物価指数が鈍化したものの、市場の期待ほどには低下しなかったことを受けて長期金利が上昇し、米国中型グロース株式市場は軟調となりました。しかしその後開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内3回の利下げシナリオが維持されたことが市場の安心感を呼び、反発しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

3月の基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオにおいては、セクター別にみると、コミュニケーション・サービスや生活必需品がマイナスに影響しましたが、資本財・サービスや情報技術がプラス寄与となりました。

運用のポイント

引き続き、資本財・サービス、情報技術、ヘルスケアセクター中心のポートフォリオとしました。

3月は、新規に購入した銘柄はありません。

一方、住宅設備の修繕サービスなどを手がけるフロントドアを売却しました。同社が足元で発表した決算は良好でしたが、米国の住宅市場がコロナ前の水準を下回って推移するなか、同社の売上見通しが不透明である点を懸念し、売却しました。また、同社は販売促進のための値下げを行っているため、利益率の悪化につながる可能性があるかと判断しました。保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

健全な労働市場や底堅い個人消費などを背景に、米国経済が堅調さを維持していることや、インフレ圧力の緩和に伴い、利下げの可能性が高まっていることは、米国中型株式市場にとってプラス材料であると見ています。一方で、最近の株高は、力強い経済成長やインフレ圧力の後退、金利の低下など株式市場にとって好ましいシナリオが続くことへの期待感に支えられていることから、インフレ率上昇など想定外のイベントが発生した場合には、市場に失望感が広がり、ボラティリティが上昇するリスクがあると考えます。

このような理由から、当戦略は引き続き、こうしたリスクを意識したポジションを維持し、バリュエーションが収益成長に見合わない銘柄への投資を回避しています。銘柄選択にあたっては、良好なバランスシート、持続性のある競争力、安定した収益見通しが期待できる銘柄の発掘に注力していくとともに、まだ市場で十分に認知されていない、長期的な成長テーマに注目しています。例えば、当戦略では最近、電力会社の組入れ比率を引き上げました。AIや電気自動車の普及により電力需要が増加していることに加え、送電網の信頼性向上やクリーン・エネルギーへの転換のための電力インフラ投資が加速していくと予想しています。

運用方針

当ファンドでは、今後も市場環境に留意しつつ、徹底した企業分析に基づいた銘柄選択を行い、中長期的な観点から高い投下資本利益率を有し、持続的な成長が期待できる米国の中型グロース株式に投資していく方針です。

保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
 ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 上記の総称を「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国の中型株式等に投資します。
- ・米国の中型株式等の運用は、ジャンス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年4月18日および10月18日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、中型株式に投資します。中型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法律制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		<u>年率1.793%</u> (<u>税抜1.63%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.85%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。 ※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了（繰上償還）させることになった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。